

令和元年 9 月 20 日

令和元年台風第 15 号の影響に係る ガスの災害特別措置の認可を行いました（第 2 報）

関東経済産業局は、本日、災害救助法が適用された市町村において、被災したガスの需要家に対する料金その他の供給条件に係る特別措置の認可を行いました。

1. 令和元年台風第 15 号の影響により、千葉県において多数の被害が生じたため、9 月 9 日付けで千葉県 25 市 15 町 1 村に対して災害救助法を適用することが決定されました。
2. 災害救助法適用地域において被災した需要家に対する災害特別措置として、下記事業者から、本日付けで、小売全面自由化後の経過措置に係る小売料金その他の供給条件について特別措置（料金の支払期限の延長等）の申請を受け、電力・ガス取引監視等委員会の意見も踏まえ、即日災害特別措置（別紙参照）の認可を行いました。
3. 当該災害特別措置は、災害救助法が適用された日（令和元年 9 月 9 日）まで遡及して適用されます。
4. なお、今後、被害が深刻化・長期化した場合などには、事業者から適宜申請を受けて、速やかに特別措置の認可を行う予定です。

記

○旧簡易ガスみなしガス小売事業者

・東京ガスエネルギー株式会社（法人番号 3011801021222）

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局資源エネルギー環境部ガス事業課長 芳賀潤一

担当者：古川、北村

電話：048-600-0411（直通）

F A X：048-601-1298

(別紙)

指定旧供給地点小売供給約款についての特別措置の概要

災害救助法適用地域において、被災した需要家から以下のいずれかの項目について申出があった場合、以下の措置を適用する。

1. 被災した需要家のガス料金の支払期限について、令和元年 8 月検針分（支払期限日が令和元年 9 月 9 日以降となるもの）、9 月検針分及び 10 月検針分の各ガス料金の支払期限をそれぞれ 1 ヶ月間延長する。
2. 被災日（令和元年 9 月 9 日）の属する料金算定期間の翌料金算定期間から 6 ヶ月間において、被災した需要家がガスを全く使用しなかった料金算定期間については基本料金を免除する。
3. 被災により、ガスの使用ができなくなった需要家が、同一場所で応急的にガスを使用するための臨時のガス工事については、令和元年 11 月 30 日までに申込があった場合、そのガス工事費は全額東京ガスエネルギー株式会社負担とする。